

公共交通事業者の新型コロナウイルス感染症への感染予防対策について

国土交通省 北海道運輸局 函館運輸支局

令和2年7月20日

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

緊急事態宣言解除後の公共交通機関の運行状況

国土交通省
北海道運輸局
函館運輸支局

- 外出自粛要請等に伴い、観光路線など一部の路線で減便や運休していたが、主要な一般路線については住民の足を確保するため通常運行。緊急事態宣言が解除され、減便・運休されていたバス路線が順次運行再開やダイヤを通常化。ただし移動需要の減少を考慮し、一部路線においては減便・運休を継続。
- 都市間バスについては、運休していた便の一部を7月10日から運行再開。
- 路面電車については、通勤時間帯を除く日中ダイヤで6分間隔を7分間隔へと減便し、現在も継続中。
- フェリーについては、江差・奥尻航路が2往復を1往復に減便し、現在も継続中。

乗合バス

一般路線バス

函館バス 4月1日より観光路線など一部の路線で減便・運休 → 順次、ダイヤの通常化を行っているが、一部の路線において減便・運休

都市間バス

函館バス、北都交通、中央バス、道南バスで共同運行
緊急事態宣言発令中の便数（札幌・函館線）：4便 → 7/10からの便数：6便（通常8便）

市電

路面電車

緊急事態宣言発令中の運行状況：通勤時間帯を除く日中ダイヤを6分間隔から7分間隔へ減便 → 現在も継続中（通勤時間帯は3密対策により通常の6分間隔で運行中）

旅客船

フェリー

緊急事態宣言発令中の運航状況：1航路で減便（江差・奥尻航路） → 現在も継続中（函館・青森航路、函館・大間航路は引き続き通常運航）

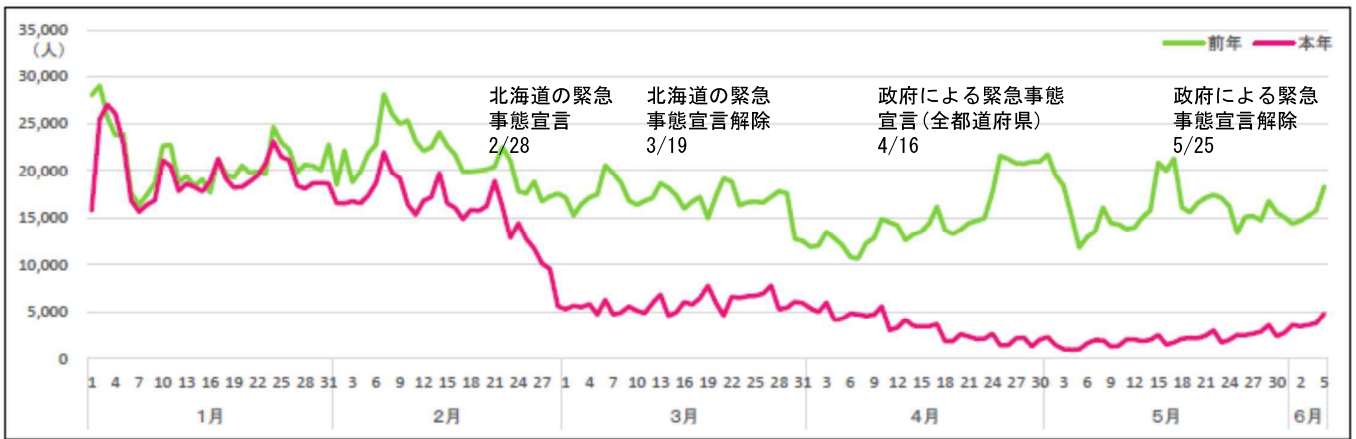
資料提供 JR北海道

○輸送量推移

	1月平均	2月平均	3月平均	4月平均	4/27~5/3	5/4~10	5/11~17	5/18~24	5/25~31	5月平均	6/1~5
北海道新幹線	98.1%	84.4%	28.9%	11.8%	2.7%	7.0%	6.8%	8.3%	11.4%	6.5%	13.7%
特急列車 (都市間主要3線区)	94.2%	73.2%	33.9%	23.0%	8.7%	10.3%	11.4%	13.5%	18.2%	12.4%	24.5%
新千歳空港-札幌(AP)	99.3%	88.0%	51.7%	36.0%	18.5%	16.8%	20.3%	22.6%	28.3%	21.2%	44.8%

・週間実績は対前年同曜日比較、各月平均実績は対前年同日比較

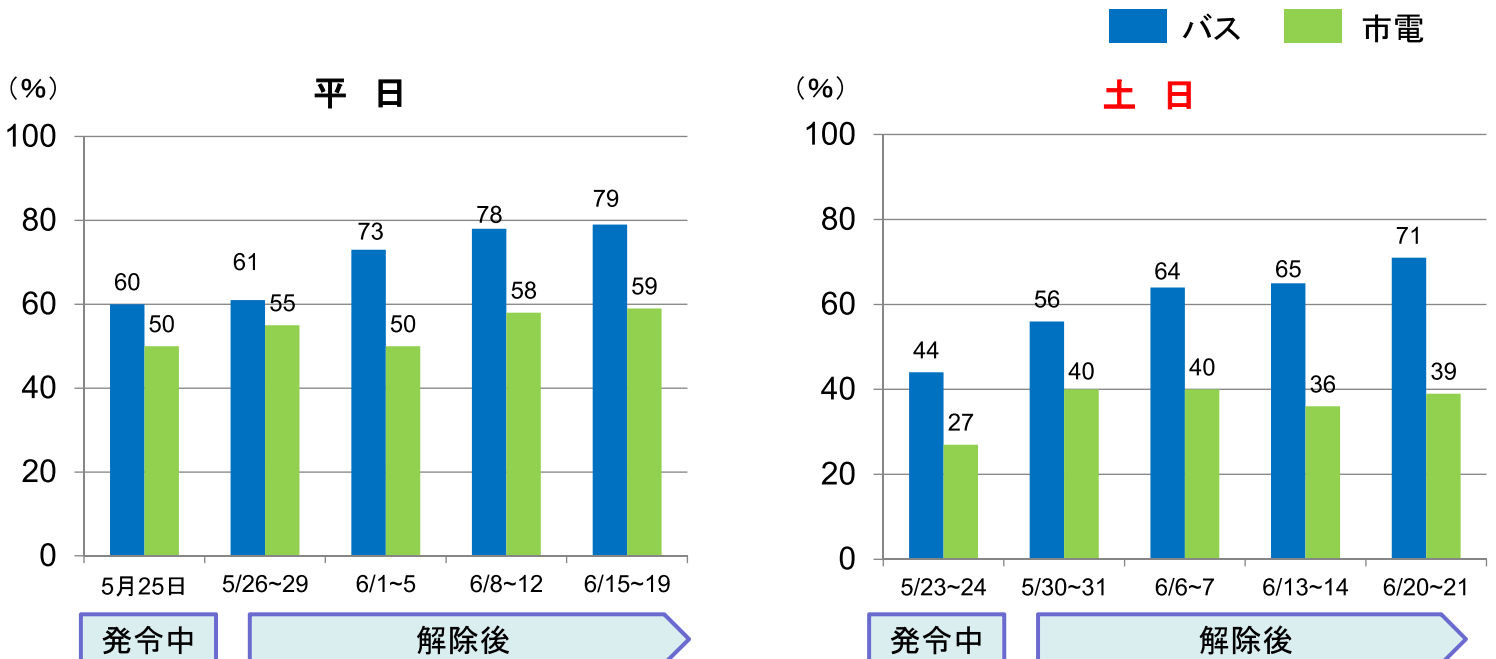
特急列車都市間主要3線区の輸送量推移



緊急事態宣言解除後の函館市内のバス、市電の利用状況

○ 緊急事態宣言の発令中と解除後における函館バスの路線バス、函館市電の利用状況は以下のとおり。政府の緊急事態宣言の解除(5月25日)に伴い、バス利用は2割程度(土日は3割)、市電利用は1割程度戻りつつあるものの、依然として通常時より少ない状況。

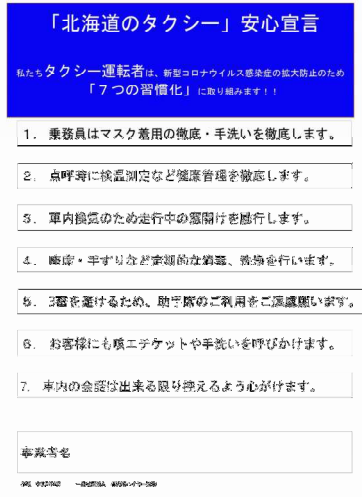
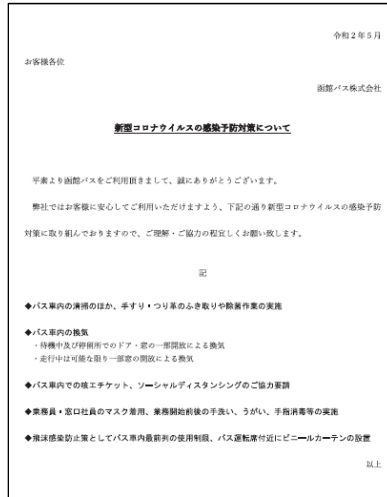
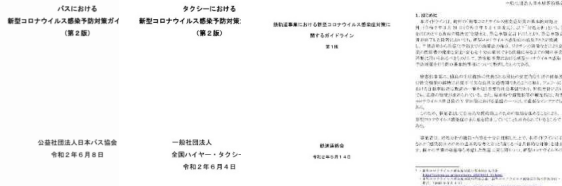
函館バスの路線バス及び函館市電の利用状況の推移(対前年同期比)



緊急事態宣言解除後も、公共交通の利用は元の水準に回復しきれていない。利用者が安心・安全に利用できるよう、事業者による感染予防対策の発信、利用者への「安全な公共交通の乗り方」の周知等が必要。

- 各事業者団体は、感染予防対策ガイドラインを作成。各事業者はガイドラインに沿って感染予防の取組を徹底して実施。また、利用者にはポスターやアナウンスなどにより、感染防止のための協力等呼びかけ。
- 利用者も「マスクの着用」「会話を控える」「目・鼻・口を触らない」などに注意し、感染リスクを低減。

業種ごとの感染予防対策ガイドライン バス、タクシー、鉄道、旅客船等の各事業者団体がガイドラインを作成



利用者に関する対策（ガイドラインより一部抜粋）

- ・ 車内等換気、消毒などの実施。
- ・ 可能な限りのマスク着用の協力呼びかけ。
- ・ 消毒液設置により乗車する際の手指消毒のお願い。
- ・ 感染防止対策を示したチラシの掲示、配布等により、感染拡大防止協力の呼びかけ。

市電における感染予防対策の取組

○ 函館市企業局では、乗務員のマスク着用、電車内の換気、電車内の消毒、利用者へ協力を呼びかけるポスターの掲示などを実施中。

車内の手すりなどを定期的に消毒



写真 函館市企業局提供

車内において、感染防止呼び掛けを表示



写真 函館市企業局提供

停車中は前後扉を開放し換気



写真 函館市企業局提供

五稜郭公園前電停デジタルサイネージにて感染防止呼び掛けを表示



写真 函館市企業局提供

- 乗合バスでは、乗務員のマスク着用、手洗い、うがい、検温の徹底。バス車両における車内の換気、消毒、空気清浄機の設置、消毒液の設置、飛沫防止用ビニールカーテンの設置、利用者へ協力を呼びかけるポスターの掲示などを実施中。

車内の消毒作業



写真 函館バス提供

運転席を仕切る飛沫防止用ビニールカーテンの設置



写真 函館バス提供

バス案内所内の待合用シートでのフィジカル・ディスタンスの確保



写真 函館バス提供

バス車内の掲示



写真 函館バス提供

待機車両のドアを開放し換気



写真 函館バス提供

バス案内所窓口飛沫防止用ビニールカーテンの設置



写真 函館バス提供

タクシーにおける感染予防対策の取組

- タクシーでは、乗務員のマスク着用、手洗い、うがい、検温の徹底。タクシー車両における車内の換気、消毒、消毒液の設置、飛沫防止用シートの設置などを実施中。

後部座席を仕切る飛沫防止シートの設置



写真 函館地区ハイヤー協会提供

車内消毒液の設置



写真 函館地区ハイヤー協会提供

車内の消毒作業

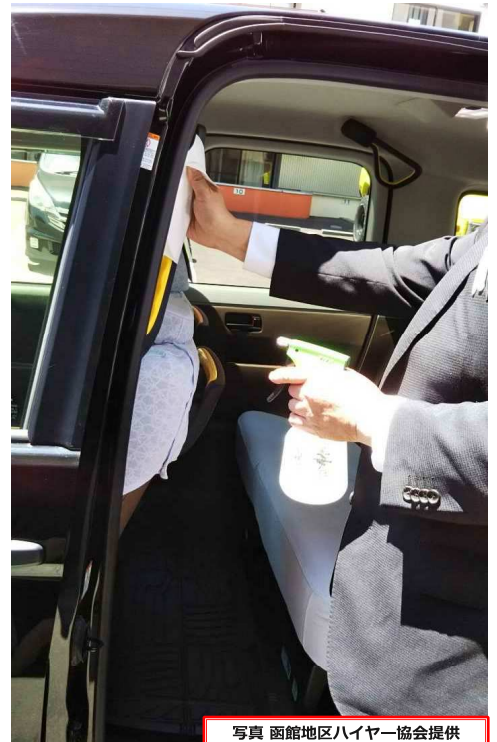


写真 函館地区ハイヤー協会提供

- 旅客船では、従業員のマスク着用、船内の換気、ターミナル・船内の消毒、ターミナル・船内に消毒液の設置、ターミナル・船内に飛沫防止用ビニールカーテンの設置、利用者の体温測定などを実施中。

ハンドドライヤーの利用を停止し、ペーパータオルを設置



写真 津軽海峡フェリー提供

ターミナル受付カウンターに飛沫防止シートを設置し、飛沫感染防止



写真 津軽海峡フェリー提供

船内の消毒作業



写真 青函フェリー提供

船内の消毒作業



写真 津軽海峡フェリー提供

船内のドアを開放し換気



写真 青函フェリー提供

船室の消毒作業



写真 青函フェリー提供

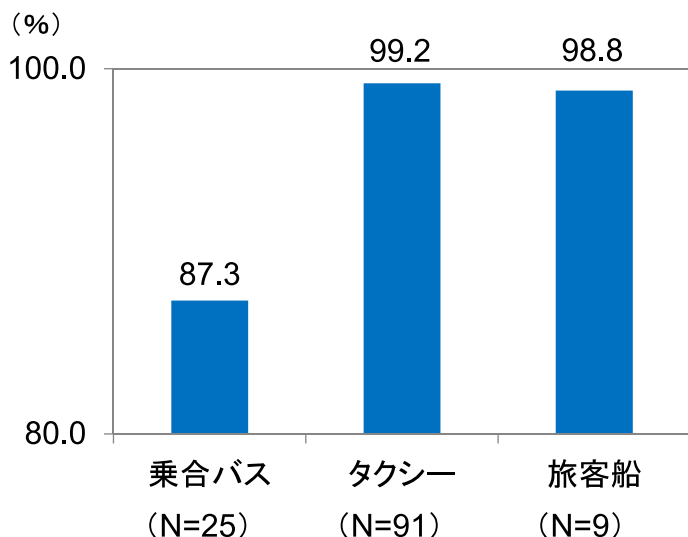
8

(参考) 経営危機に立たされている公共交通事業者

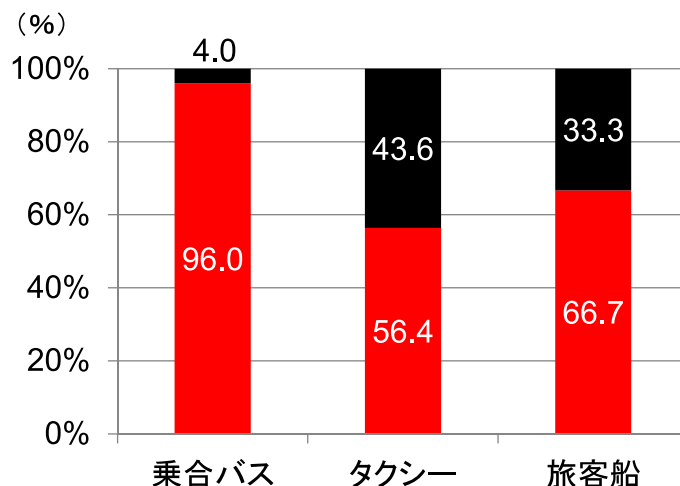
- 公共交通事業者は、他産業と比べて収支率が低く、慢性的に赤字となっている事業者が多い。
- これまでも厳しい状況にあった公共交通事業者は、外出自粛による運送収入の急激な減少により、経営の危機に立たされている。

地域住民の生活を支える持続可能な公共交通サービスの維持が危ぶまれる状況

道内事業者の営業収支率
(営業収入／営業費用)



赤字事業者の割合



※道内事業者からの事業報告書を基に、各事業ごとに算出
H30年度実績: 乗合バス・旅客船(一般定期航路)、H29年度実績: 法人タクシー

新型コロナウイルス感染症に伴う管内の概況

<バス(乗合・貸切)> (5月実績)

- 乗合バス輸送人員は約59%減少、売上は約60%減少(協会加盟48社中48社)。
- 貸切バス延実働車両数は約90%減少、売上は91%減少(協会加盟123社中121社)。
- 雇用調整助成金の利用については、121社中71社(59%)が活用中、121社中31社(26%)が活用を検討中。政策金融公庫からの融資制度を「利用している・利用する予定」が121社中94社(78%)。※協会加盟123社中121社
- 2月以降5月末までの間に、貸切バス270社中5社が廃止、3社が休止。

<タクシー> (5月実績)

- 輸送人員は約63%減少、売上は約61%減少(協会加盟269社中道内主要都市110社)。
- 道内主要都市11社からのヒアリングでは、雇用調整助成金を6社が活用中、4社が活用を検討中。持続化給付金を4社が活用中、5社が活用を検討中。
- 2月以降5月末までの間に、法人タクシー341社中2社が廃止、5社が休止。

<鉄道> (5月実績)

- [JR北海道] 輸送人員は新幹線94%減少、都市間88%減少、エアポート79%減少、売上は74%減少。雇用調整助成金を申請準備中。
- [札幌市交通局(地下鉄)] 輸送人員は57%減少、売上は約56%減少。

<海運(旅客)>フェリー5社 (5月実績)

- 輸送人員は約84%減少、売上は約89%減少。2社が雇用調整助成金、持続化給付金の活用を検討中。

交通事業者の減収状況(対前年比)

	2月	3月	4月	5月
JR北海道	対前年比 86% (▲8億48百万円)	対前年比 52% (▲30億18百万円)	対前年比 56% (▲28億00百万円)	対前年比 26% (▲43億34百万円)
乗合バス	対前年比 93% (▲2億22百万円)	対前年比 65% (▲13億98百万円)	対前年比 51% (▲18億93百万円)	対前年比 40% (▲22億06百万円)
貸切バス	対前年比 76% (▲4億31百万円)	対前年比 22% (▲9億89百万円)	対前年比 19% (▲10億73百万円)	対前年比 9% (▲19億84百万円)
タクシー	対前年比 95% (▲2億13百万円)	対前年比 63% (▲18億27百万円)	対前年比 48% (▲23億28百万円)	対前年比 39% (▲26億77百万円)
フェリー	対前年比 105% (12百万円)	対前年比 62% (▲1億16百万円)	対前年比 25% (▲88百万円)	対前年比 11% (▲1億76百万円)

交通事業者への支援等

- 事業継続支援のため、事業毎に特別相談窓口を設け要望にきめ細かく対応。関係省庁や地方自治体と連携して、雇用調整助成金、各種資金繰り対策、他の各種支援策に取り組む。
- 資金繰り対策:
日本政策金融公庫等や保証付き民間融資の既往債務の実質無利子・無担保融資への借り換え。/民間金融機関への要請(返済猶予を含む)に際し、事業者の貸出し後の返済能力を適時適切に捉えた対応の徹底。
- 税制上の特例措置:収入に相当の減少があった事業者の国税、地方税、社会保険料について、無担保かつ滞納金なしで1年間納付を猶予。/中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減。
- バス、タクシー事業者の事業継続のための制度の柔軟な運用:
休車リストの提出による任意保険(共済)の締結、法定点検等の免除。/バス車両のリース料支払い猶予。/タクシー事業者の飲食店と連携した有償貨物運送の特例措置。
- 感染の流行収束後:期間を限定した官民一体型の観光需要喚起キャンペーン(Go Toキャンペーン)を実施。/購入した消費者等に対し、旅行商品割引、クーポン等を付与。/公共交通機関における、キャッシュレス決済対応などの、外国人旅行者受入環境整備を支援。
- 地域公共交通確保維持改善事業費補助金(陸上交通)に係る補助要件の緩和等。
- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による支援。
- 国土交通省の補助制度により、地域公共交通事業者が十分な感染拡大防止対策を講じることができるよう支援。

地域公共交通に対する国土交通省の支援策(新型コロナウイルス感染症拡大対応)

基本的な考え方

- ①緊急事態宣言下も含め、感染拡大防止対策を講じながらサービス提供が継続されることが必要。
- ②需要減に伴う減収から財務面で事業存立基盤が揺らいでいる事業者について、事態収束後にサービス提供の継続が困難となる事態を回避することが必要。
- ③事態収束後は、十分な感染拡大防止対策を講じつつ、ビジネスモデル面も含め円滑な移行に向け準備することが必要。

業種横断型の融資・交付金・助成制度に加えて、国土交通省独自の補助制度を組み合わせる。

1. 従業員と利用者の感染防止の徹底

- ICTを活用した自動車運行管理等の非接触化・リモート化(1次補正)
- 「地域公共交通における感染拡大防止対策」(2次補正)
- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金「公共的空間安全・安心確保事業」メニューの活用支援

2. 事業者における当面のキャッシュの確保

- 「日本政策金融公庫等による実質無利子・無担保融資」等の活用支援
- 「持続化給付金」の活用支援
- 「雇用調整助成金」の活用支援

3. 財務力が脆弱な事業者の経営行き詰まりの回避

- 「地域公共交通における感染拡大防止対策」(2次補正)
- 「地域公共交通確保維持改善事業」の補助要件の緩和等
- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金「公共交通応援事業」メニューの活用支援
- 「雇用調整助成金」の活用支援

4. 外出自粛終了後の運賃収入V字回復の確保・将来型設備投資の促進

- 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業(1次補正)
- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金「公共交通応援事業」メニューの活用支援
- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金「地域公共交通機関の高度化支援事業」メニューの活用支援

5. 新たなサービス・ビジネスモデルへの円滑な移行

- 「地域公共交通における感染拡大防止対策」(2次補正)

地域の生活や経済活動を支えるために機能の確保が求められている公共交通について、地域公共交通事業者が十分な感染拡大防止対策を講じることができるよう、駅・車両等の衛生対策や、車内等の密度を上げないよう配慮した運行等の実証事業を支援。

補助対象経費

- 車両・船舶・航空機における抗菌・抗ウイルス対策
- 熱感知カメラ等の設置
- バス運転席仕切りカーテン隔壁の設置
- 混雑時の移動(密な移動)回避を目的としたリアルタイム情報を提供するシステム導入
- 必要な感染症対策を行ったうえで、車内等の密度を上げないよう配慮した実証運行
- 駅・ターミナルの衛生対策 等

補助対象事業者

- 鉄軌道事業者(地域鉄道)
- バス事業者(地域バス)
- 旅客船事業者(定期航路(生活航路))
- 航空運送事業者(特定本邦航空運送事業者を除く。)

補助率

- 1/2等



ターミナル等の衛生対策



車内の抗菌・抗ウイルス対策



熱感知カメラ設置による感染者の公共交通利用自粛励行



バス運転席仕切りカーテン



- Bus is empty
- Many seats available
- Few seats available
- Standing room only
- Bus is very crowded
- Bus is full

車両の混雑具合を提供するシステムの導入(カナダ・transit)